

雲仙市区町村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	人 51,386	千円 26,316,446	千円 711,880	千円 4,141,829	% 15.7	% -

(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B / A	(参考) 類似団体(-0) 平均一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 426	千円 1,657,887	千円 379,698	千円 669,340	千円 2,706,925	千円 6,354	千円 6,244

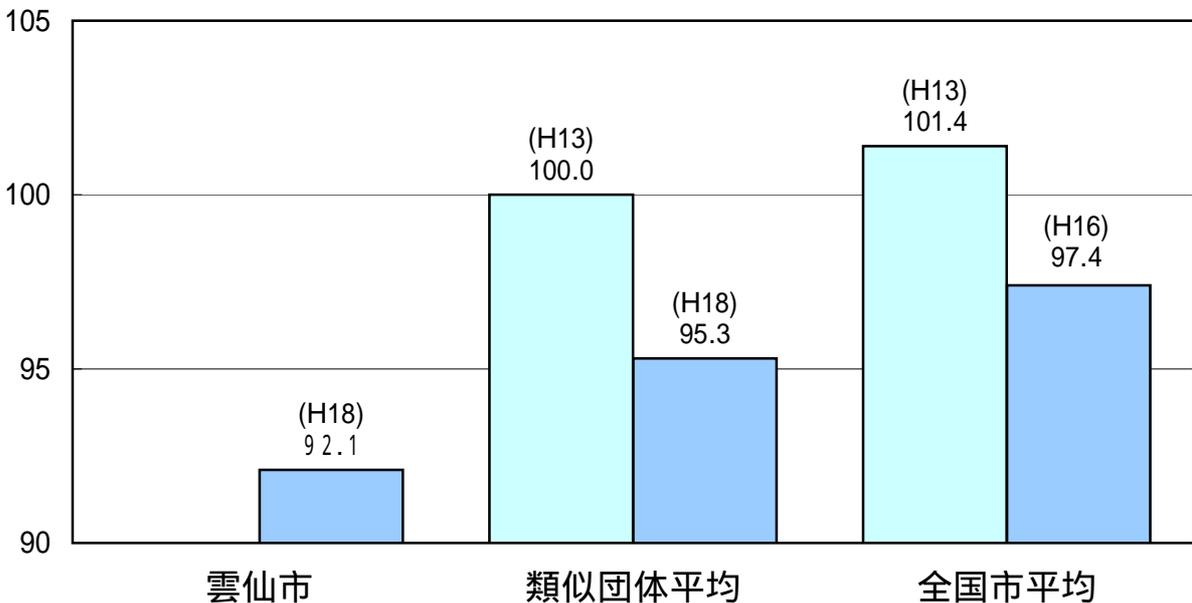
(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) 特記事項

平成17年10月11日市町村合併による雲仙市発足のため平成16年度人件費率については、記載不可能なため省略

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）

(例)



平成17年10月11日市町村合併による雲仙市発足のため平成13年度ラスパイレス指数については、記載不可能なため省略

(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況 **人事委員会を設置していないため記載省略**
 月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A 円	公務員給与 B 円	較差 A-B 円	勧告 (改定率) %		
18年度	-	-	-	-	-	-

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレース比較した平均給与

特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給割合 A %	公務員の 支給月数B 円	較差 A-B 円	勧告 (改定月数) %		
18年度	-	-	-	-	-	-

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
雲仙市	41歳10カ月	305,206 円	339,437 円	335,015 円
長崎県	42歳6カ月	364,020 円	451,503 円	402,266 円
国	40歳4カ月	328,477 円	- 円	381,212 円
類似団体	43歳3カ月	340,222 円	395,575 円	370,478 円

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
雲仙市	51歳4カ月	353,564 円	369,734 円	365,145 円
長崎県	44歳8カ月	338,238 円	393,955 円	365,278 円
国	48歳4カ月	286,500 円	- 円	318,595 円
類似団体	47歳8カ月	293,637 円	317,662 円	307,375 円

教育職（小・中学校）

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
雲仙市	49歳7カ月	456,100 円	534,859 円	526,759 円
長崎県	41歳4カ月	393,938 円	444,456 円	- 円
類似団体	43歳1カ月	334,306 円	354,588 円	344,727 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区分		雲仙市	長崎県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	170,200 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	138,400 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	135,600 円	155,200 円	-
	中学卒	123,900 円	139,800 円	-
教育職	大学卒	179,600 円	190,500 円	-
	高校卒	- 円	166,600 円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（18年4月1日現在）

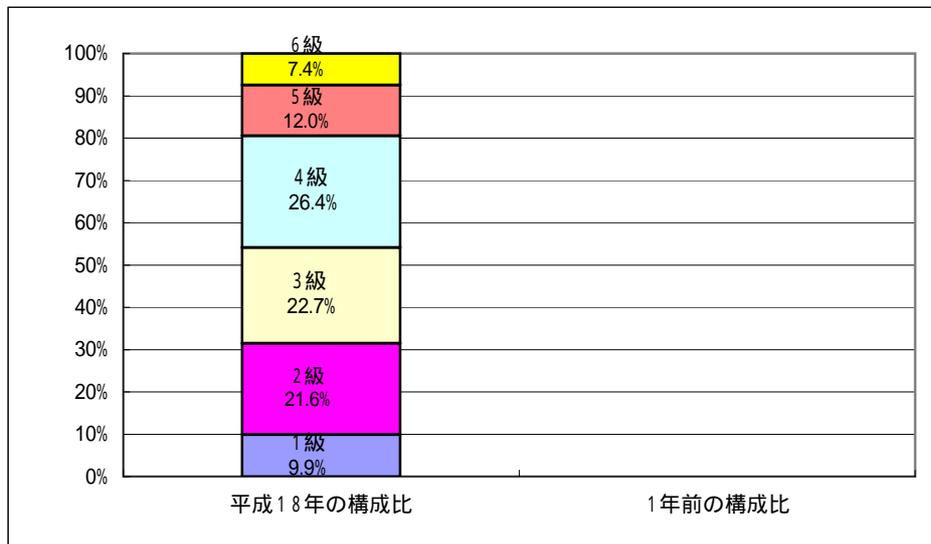
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	260,000 円	309,500 円	362,600 円
	高校卒	226,500 円	262,700 円	333,100 円
技能労務職	高校卒	- 円	- 円	287,800 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補・技師補・主事・技師の職務	37 人	9.9 %
2 級	主事・技師の職務	81 人	21.6 %
3 級	係長、主査の職務	85 人	22.7 %
4 級	課長補佐、参事補の職務	99 人	26.4 %
5 級	部次長、局次長、参事監、課長、参事の職務	45 人	12.0 %
6 級	部長等、理事、支所長の職務	28 人	7.4 %

(注) 1 雲仙市区町村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

雲仙市としての平成17年度地方公務員給与実態調査データが無いため1年前の構成比については記載省略

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	人 0
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 0
	比 率 B / A	% 0.0
16年度	職 員 数 A	人 -
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 -
	比 率 B / A	% -

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

雲 仙 市	国
1人当たり平均支給額(17年度) - 千円	-
(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75) 月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%~10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

平成17年10月11日市町村合併による雲仙市発足のため平成17年度の平均支給額については、記載不可能なため省略

(2) 退職手当(18年4月1日現在)

雲 仙 市	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 退職時特別昇給 有(4号又は8号俸) (定年前早期退職特例措置 2~20%) 1人当たり平均支給額 563 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置 2~20%)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (18年4月1日現在) 平成17年度については該当なし

支給実績(17年度決算)		-		千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		-		円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)	
-	- %	- 人	-	

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
長崎市	3 %	3 %

(注)国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当 (18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		1,018 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		-	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		-	
手当の種類(手当数)		6	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
伝染病処理手当	伝染病処理に従事した職員	伝染病処理業務	作業1回につき1,000円
滞納処分事務手当	滞納処分事務に従事した職員	滞納処分業務	1日につき500円
滞納徴収手当	滞納徴収に従事した職員	滞納徴収業務	1日につき300円
行旅病人及び死亡人取扱い手当	行旅病人及び死亡人取扱いに従事した職員	行旅病人及び死亡人取扱業務	1件につき(病)1,000円 1件につき(死)2,000円
社会福祉業務手当	社会福祉業務に従事する職員のうち 査察事務に従事した職員(ケースワーカー)	社会福祉業務	家庭訪問に従事した日 1日につき200円
保育士手当	保育士	保育業務	1月につき2,000円

1人当たり平均支給額(平成17年度)については、雲仙市に合併のため省略

(5) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	164,042 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	- 千円
支給実績(16年度決算)	- 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	- 千円

平成17年10月11日市町村合併による雲仙市発足のため、1人当たり平均支給額等については、記載不可能のため省略

(6) その他の手当 (18年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	配偶者13,500円 配偶者以外の扶養親族 2人目まで1人6,000円 被扶養者でない配偶者 がある場合の1人目の子 等 6,500円 配偶者がいない場合の1 人目11,000円 3人目から1人5,000円 16歳～22歳までの子 1人5,000円加算	同じ	無	68,952 千円	- 円
住居手当	【借家・借間】 月額23,000円以下の家 賃を支払っている職員 家賃の月額から12,000円 を控除した額 イ 月額23,000円を超え る家賃を支払っている職 員 家賃の月額から 23,000円を控除した額の 2分の1(その控除した額 の2分の1が16,000円を 超えるときは、16,000円) を11,000円に加算した額 【自宅】 その所有に係る住宅のう ち当該新築又は購入の 日から起算して5年を経 過していないものに居住 している職員で世帯主で あるもの 2,500円	同じ	無	18,332 千円	- 円
通勤手当	交通機関等利用者には 運賃相当額支給(支給限 度額55,000円) 自動車等の使用者には 通勤距離の区分に応じて 支給(支給限度額24,500 円)	同じ	無	16,756 千円	- 円
管理職手当	管理職員に対し給料の10 ～16%支給	異	支給区分・ 支給額の相 違	65,461 千円	- 円
宿日直手当	宿日直勤務につき4,200円	同じ	無	2,260 千円	- 円

1人当たり平均支給額(平成17年度)については、雲仙市に合併のため省略

5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給料	市区町村長	859,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	助 役	696,000 円	1,089,000 円 / 636,300 円	895,000 円 / 542,000 円
報酬	議 長	430,000 円	551,000 円 / 269,000 円	
	副 議 長	361,000 円	507,000 円 / 228,000 円	
	議 員	344,000 円	475,000 円 / 213,000 円	
期末手当	市区町村長	(17年度支給割合)		
	助 役	6月期 1.60 月分		
収入役	収入役	12月期 1.70 月分		
	議 長	(17年度支給割合)		
副 議 長	副 議 長	6月期 1.60 月分		
	議 員	12月期 1.70 月分		
退職手当	市区町村長	(算定方式) 特別職として勤続期間1年につき 報酬月額×600/100×在職年数	(支給時期)	
	助 役	報酬月額×360/100×在職年数	退職時 退職時	

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成18年	平成17年		
普通会計部門	議会	5	11	-6	
	総務	113	110	3	
	税務	33	45	-12	
	労働	0	0	0	
	農水	58	68	-10	
	商工	6	4	2	
	土木	54	43	11	
	民生	72	51	21	
	衛生	32	44	-12	
	小 計	373	376	-3	<参考> 人口1,000人当たり職員数 7.26人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数7.02人)
	教育部門	52	59	-7	
	消防部門				
	小 計	52	59	-7	<参考> 人口1,000人当たり職員数 1.01人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数9.49人)
	公営企業等部門	病院			
水道		22	20	2	
交通					
下水道		11	13	-2	
その他		21	33	-12	
小 計		54	66	-12	
合 計		479 [499]	501 [581]	-22 [0]	<参考> 人口1,000人当たり職員数 9.32人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

平成17年の数値については合併前の旧団体の合計値を記載(増減理由については省略)

(2) 年齢別職員構成の状況（18年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
職員数	0	9	32	69	64	33	37	50	75	62	45	3	479

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
501 人	434 人	67 人	13.4 %

平成17年4月1日の職員数は、雲仙市合併前の構成市町村(国見町、瑞穂町、吾妻町、愛野町、千々石町、小浜町、南串山町)の合計

(参考) 雲仙市定員適正化計画における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成28年3月31日	350名(140人の減)

定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	18年	19年	20年	21年	22年	17年～22年	(参考) 数値目標
	計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	計		
雲仙市	職員数	490	477	463	448	434		350人
	増 減		13	14	15	14	56(16%)	

- (注) 1 計画期間は、18年～22年の5年間である。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員数増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円 341,658	千円 82,942	千円 86,539	% 25.3	% -

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B / A	(参考) 類似団体(- 0) 平均一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 12	千円 49,711	千円 5,252	千円 19,112	千円 74,075	千円 6,173	千円 6,244

- (注) 1 職員手当には退職給与を含まない。
2 職員数は、平成17年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

平成17年10月11日市町村合併による雲仙市発足のため平成16年度の総費用に占める職員給与費比率については、記載不可能なため省略

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(18年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
雲仙市	43歳6カ月	340,825 円	488,674 円
団体平均	44歳8カ月	376,947 円	577,214 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

雲仙市		雲仙市(一般行政職・団体平均等)	
1人当たり平均支給額(17年度)		1人当たり平均支給額(17年度)	
千円 -		千円 -	
(17年度支給割合)		(17年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.0 月分	1.45 月分	3.0 月分	1.45 月分
(1.6) 月分	(0.75) 月分	(1.6) 月分	(0.75) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%~10%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%~10%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

平成17年10月11日市町村合併による雲仙市発足のため平成17年度の平均支給額については、記載不可能なため省略

イ 退職手当（18年4月1日現在）

雲 仙 市			雲仙市（一般行政職・団体平均等）		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
退職時特別昇給 有(4号又は8号俸)			退職時特別昇給 有(4号又は8号俸)		
(定年前早期退職特例措置 2~20%)			(定年前早期退職特例措置 2~20%)		
1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円	1人当たり平均支給額	563 千円	27,211 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

平成17年度については、公営企業職員の退職者が無かったため1人当たり平均支給額等は記載省略

ウ 地域手当（17年4月1日現在） 平成17年度については該当なし

支給実績(17年度決算)		-		千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		-		円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)	
-	- %	- 人	-	

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
長崎市	3 %	3 %

(注)国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当（17年4月1日現在）

支給実績(17年度決算)		159 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		-	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		-	
手当の種類(手当数)		2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
滞納徴収手当	滞納徴収に従事した職員	滞納徴収業務	1日につき300円
水道施設管理手当	水道施設の維持管理業務に従事する職員	水道施設の維持管理	月額 2,000円

1人当たり平均支給額(平成17年度)については、雲仙市に合併のため省略

オ 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	2,650 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	- 千円
支給実績(17年度決算)	- 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	- 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

1人当たり平均支給額(平成17年度)については、雲仙市に合併のため省略

カ その他の手当(18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	配偶者13,500円 配偶者以外の扶養親族2人目まで1人6,000円 被扶養者でない配偶者がいる場合の1人目の子等6,500円 配偶者がいない場合の1人目11,000円 3人目から1人5,000円 16歳～22歳までの子1人5,000円加算	同じ	無	2,085 千円	- 円
住居手当	【借家・借間】 月額23,000円以下の家賃を支払っている職員 家賃の月額から12,000円を控除した額 イ 月額23,000円を超える家賃を支払っている職員 家賃の月額から23,000円を控除した額の2分の1(その控除した額の2分の1が16,000円を超えるときは、16,000円)を11,000円に加算した額 【自宅】 その所有に係る住宅のうち当該新築又は購入の日から起算して5年を経過していないものに居住している職員で世帯主であるもの 2,500円	同じ	無	2,472 千円	- 円
通勤手当	交通機関等利用者には 運賃相当額支給(支給限度額55,000円) 自動車等の使用者には 通勤距離の区分に応じて支給(支給限度額24,500円)	同じ	無		- 円
管理職手当	管理職員に対し給料の10～16%支給	異	支給区分・支給額の相違		- 円

定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化計画の数値目標及び進捗状況については、雲仙市全体での計画のため普通会計における掲載のみとし、公営企業の職員の状況においては記載省略

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人	人	人	%
-	-	-	-

(参考) 雲仙市定員適正化計画における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
-	-	-

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17 年	18 年	19 年	20 年	17年～22年	(参考)
		計画始期	1 年 目	2 年 目	3 年 目	計	数値目標
雲仙市	職員数	-	-	-	-	-	-
	増 減	-	-	-	-	(%)	-

- (注) 1 計画期間は、18年～22年の5年間である。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員数増減数の累計を示す。